

路線バス休止申出への対応

10月1日から「イナカー」(市営バス)を運行します



▲イナカー(イメージ図)

市では、全但バス(株)からの一部路線の休止申出(10月1日から11路線41系統)を受け、持続可能な地域交通を目指して、市としての路線維持に関する基本的な考え方を定め、住民説明会での意見や生活交通実態アンケート結果を基に、路線ごとの対応策を検討してきました。

このたび、「実証運行計画」がまとまり、10月1日から「イナカー〔市営バス(有償旅客運送)〕」を運行することになりましたので、お知らせします。

《問合せ》都市整備課交通政策係 ☎23-1712

経過

- 【平成19年】
 - 9月28日、全但バス(株)が一部路線の休止申出
 - 10月13日、市と市議会が県に対して財政的支援などの要望書を提出
 - 10月18日、市庁舎内に検討プロジェクトチームを設置
 - 10月23日、市から全但バス(株)に対して協力と協議などの要望書を提出
 - 11月10日、アンケート調査を実施(～28日)
 - 11月28日、第1回市地域公共交通会議を開催
 - 12月4日、第1回住民説明会を開催(～18日)
- 【平成20年】
 - 1月7日、市職員がe通勤チャレンジを実施(～2月15日)
 - 1月28日、第2回住民説明会を開催(～2月15日)
 - 2月21日、休止対応策の基本的な考え方に対し、意見を公募(～3月10日)
 - 3月12日、第2回市地域公共交通会議を開催
 - 4月21日、第3回住民説明会を開催(～5月13日)
 - 5月16日、第3回市地域公共交通会議を開催
 - 6月30日、市有償旅客運送条例を制定
 - 8月19日、運行事業優先交渉権者を決定
 - 9月10日、市営バス沿線地域に運行チャラシを配布
 - 10月1日、イナカー(市営バス)の運行開始(予定)

基本的な考え方

- ① 「市民の足は確保する」を基本に検討する。
- ② 地域の需要特性に応じた対応策を路線ごとに検討する。
- ③ 地域で支え合う生活交通を模索する。
- ④ 事業の評価と見直しの仕組みを構築する。

市地域公共交通会議

昨年11月、地域の生活交通に関することや、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項などを協議するため、市地域公共交通会議を設置しました。

この会議のメンバーには、奥田副市長をはじめ、市民代表、バス・タクシートの運行事業者、国・県の機関、警察署などから参画いただき、アドバイザーを含め17人で構成されています。

これまで、3回の会議を開催し、活発な議論をいただきながら路線バス休止申出への対応策を検討してきました。

住民説明会

市の基本的な考え方や路線ごとの対応策の説明、また、住民の皆さんから意見を聞くため、説明会を開催しました。

▽第1回住民説明会

平成19年12月4日～18日・5会場・264人

・路線バスを取り巻く現状と休止対応策検討の進め方

▽第2回住民説明会

1月28日～2月15日・11会場・604人

・対応策検討の基本的な考え方や方向性と地域における公共交通のあり方

▽第3回住民説明会

4月21日～5月13日・11会場・323人

・路線維持の考え方と実証運行計画案



▲住民説明会（2月7日、高橋小学校）

e通勤チャレンジ

一人ひとりが快適で便利な車での生活を求めた結果、バスなどの公共交通機関の衰退のほか、地球温暖化、市街地の郊外化、交通事故の増加などのさまざまな社会問題が起きました。

そこで市では、市職員がその問題意識を持ち、バスなど公共交通機関を利用した通勤実験「e通勤チャレンジ」を1月7日から2月15日までの間、実施しました。

参加者の中には、定期的な実施を求める意見も多く、継続的に実施するための課題を整理し、前向きに検討していきたいと考えています。

また、一事業所（市役所）だけの取り組みではなく、全市民的な広がりのあるものとするために、市民の皆さんの理解と協力をお願いします。



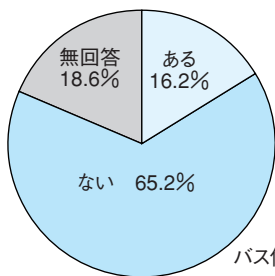
▲「e通勤」にチャレンジした中貝市長

生活交通実態調査に関するアンケートの実施

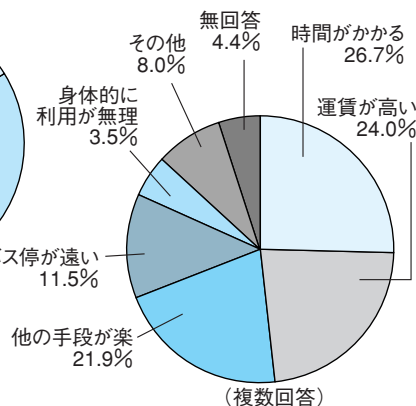
昨年11月10日から11月28日までの間、休止対象路線沿線に在住の市民の方をはじめ、無作為抽出された市民の方を対象に生活交通実態調査に関するアンケートを実施しました(主なもののみ掲載)。

◇配布世帯数 6,757世帯 回収枚数 3,610枚

バス利用への転換の可能性



バス利用に転換しない理由



路線バスなどを維持するための市の財政負担

路線バスをはじめとしたバス交通を維持するために、国、県および市が路線バス事業者(全但バス(株))に対し補助金(運行経費から運賃収入を差し引いた差額)を支出しています。

利用者の減少や燃料費の高騰などにより、その金額は年々増加の一途をたどっています。

市が路線バスなどを維持するために補助した金額

